

ディースタANDARD株式会社 定款

平成28年1月5日 変更

定 款

第1章 総 則

(商号)

第1条 当社は、ディースタANDARD株式会社と称する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. コンピュータによる情報処理及び、関連する機器、ソフトウェアの開発、販売、設置、保守、ならびにコンサルティング業務
2. システムチューニングのコンサルティング業務
3. ITメーカー・SIのパッケージ商品の販売
4. インターネットのホームページ作成・企画・立案
5. Webの企画・立案・制作・運営
6. ECサイトの企画・制作・運営
7. パッケージウェアの作成・販売
8. システムエンジニアの教育と育成
9. IT企業向けPR業務
10. IT企業向け営業代行と社員の採用代行
11. 飲食店の企画・運営
12. 育児託児の企画・運営
13. 古物品の販売、輸出入
14. 企業・団体の委託を受けて行う下記の業務
 - (1) 社員の採用、教育並びに人材育成及び職業適性能力開発に関する企画立案及び実施運営
 - (2) 人材育成のための教育研修事業並びにカウンセリング
 - (3) 採用並びにインターンシップ支援業務
 - (4) 福利厚生事務、及び採用、異動、退職等に伴う事務の処理業務
15. バックオフィスのアウトソーシング
16. データ入力
17. 助成金取得支援
18. イベント、セミナー等の企画・運営

- 19. 労働者派遣事業
- 20. 職業紹介事業
- 21. 前各号に附帯する一切の事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を東京都中央区に置く。

(公告の方法)

第4条 当社の公告は、官報に掲載する方法により行う。

第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第5条 当社の発行可能株式総数は、1000株とする。

(株式の譲渡制限)

第6条 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を受けなければならない。

(株券の不発行)

第7条 当社の発行する株式については、株券を発行しないものとする。

(株主名簿記載事項の記載又は記録の請求)

第8条 当社の株式取得者が株主名簿記載事項を株主名簿に記載又は記録することを請求するには、株式取得者とその取得した株式の株主として株主名簿に記載され、若しくは記録された者又はその相続人その他の一般承継人が当会社所定の書式による請求書に署名又は記名押印し、共同して請求しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、利害関係人の利益を害する恐れがないものとして法務省令に定める場合には、株式取得者が単独で株主名簿記載事項を株主名簿に記載又は記録することを請求することができる。

(質権の登録及び信託財産の表示)

第9条 当社の株式につき質権の登録又は信託財産の表示を請求するには、当会社所定の書式による請求書に当事者が署名又は記名押印し、提出しなければならない。その登録又は表示の抹消についても同様とする。

(手数料)

第10条 前2条に定める請求をする場合には、当会社所定の手数料を支払わなければならない。

(基準日)

第11条 当会社は、毎事業年度末日の最終株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主(以下、「基準日株主」という)をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。ただし、当該基準日株主の権利を害しない場合には、当会社は、基準日後に、募集株式の発行、合併、株式交換又は吸収分割等により、株式を取得した者の全部又は一部を、当該定時株主総会において権利を行使することができる株主と定めることができる。

- 2 前項のほか、株主又は登録株式質権者として権利を行使すべき者を確定するため必要があるときは、取締役の過半数の決定により、臨時に基準日を定めることができる。ただし、この場合には、その日をあらかじめ公告するものとする。

(株主の住所等の届出)

第12条 当会社の株主及び登録株式質権者又はその法定代理人若しくは代表者は、当会社所定の書式により、その氏名又は名称、住所及び印鑑を当会社に届け出なければならない。届出事項に変更を生じた場合における、その事項についても同様とする。

第3章 株主総会

(招 集)

第13条 当会社の定時株主総会は、事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、その必要がある場合に随時これを招集する。

- 2 株主総会を招集するには、会日より一週間前までに、議決権を行使することができる株主に対して招集通知を発するものとする。ただし、総株主の同意があるときはこの限りではない。
- 3 前項の招集通知は、書面であることを要しない。

(議 長)

第14条 株主総会の議長は、代表取締役社長がこれに当たる。ただし、代表取締役社長に支障があるときは、他の取締役がこれに代わる。

(決議の方法)

第 15 条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合のほか、出席した議決権のある株主の議決権の過半数をもって決する。

(議決権の代理行使)

第 16 条 株主又はその法定代理人は、当会社の議決権を有する株主又は親族を代理人として、議決権を行使することができる。ただし、この場合には、株主総会ごとに代理権を証する書面を提出しなければならない。

第 4 章 取締役

(取締役の員数)

第 17 条 当会社の取締役は 1 名以上とする。

(取締役の選任方法)

第 18 条 当会社の取締役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上に当たる議決権を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。

2 取締役の選任については、累積投票によらないものとする。

(取締役の任期)

第 19 条 取締役の任期は、選任後 10 年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 任期満了前に退任した取締役の補欠又は増員により選任された取締役の任期は、前任者又は他の在任取締役の任期の残存期間と同一とする。

(代表取締役及び社長)

第 20 条 当会社に取り締役を複数名置く場合には、取締役の互選により代表取締役 1 名を定め、代表取締役をもって社長とする。

2 当会社置く取締役が 1 名の場合には、その取締役を社長とする。

3 社長は当会社を代表する。

4 当会社の業務は、代表取締役社長が執行する。

(取締役の報酬等)

第 21 条 取締役の報酬、賞与、退職慰労金その他の職務執行の対価として、当会社から受ける財産上の利益は、それぞれ株主総会の決議をもって定める。

第5章 計 算

(事業年度)

第22条 当会社の事業年度は、毎年4月1日から3月31日までの年1期とする。

(剰余金の配当)

第23条 剰余金の配当は、毎事業年度末日現在における株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う。

2 剰余金の配当が、その支払い提供の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払義務を免れるものとする。

第6章 附 則

(設立に際して出資される財産の価額)

第24条 当会社の設立に際して出資される財産の価額は、金500万円とする。

(設立に際して発行する株式)

第25条 当会社の設立に際して発行する株式の総数は100株とし、その発行価額は1株につき金5万円とする。

(最初の事業年度)

第26条 当会社の最初の事業年度は、当会社成立の日から平成20年3月31日までとする。

(設立時の取締役)

第27条 当会社の設立時取締役は、次のとおりとする。 設立時取締役 安田 修平

(発起人の名称、住所等)

第28条 発起人の名称、住所及び設立に際して割当てを受ける株数並びに株式と引き換えに払い込む金額は次のとおりである。

発起人 東京都渋谷区桜丘町2番9号

株式会社ビジネスフローテクノロジーズ 代表取締役 平山 雅一

普通株式 100株 金500万円

(法令の準拠)

第29条 本定款に定めのない事項は、すべて会社法その他の法令に従う。